



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 384
March
2025

トピックス

ADRC客員研究員レポート

▶ プレーティ・ネギ
(インド)

▶ チェ・シティ・ノア・
ビンティ・チェ・ママト
(マレーシア)

関係機関との協力推進

▶ 世界防災フォーラム
2025への参加

▶ JICA課題別研修「総
合防災-強靱な社会を目指
して」

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
<https://www.adrc.asia>

© ADRC 2025

●ADRC客員研究員レポート

プレーティ・ネギ (インド)

はじめまして。私はインド北部ヒマーチャル・プラデーシュ州にあるキンナウル出身のプレーティ・ネギです。災害管理に関する修士号と、地理学の学士号を取得しています。インドでは、災害管理の専門家として8年以上の経験を持ち、国や地域レベルにおいて、災害リスクの軽減、災害対応の調整、コミュニティの能力開発に関する活動に貢献してきました。

現在は、ヒマーチャル・プラデーシュ州マンディの地区災害管理局で研修・人材育成コーディネーターを務めています。ここでは、災害リスク軽減策に関する文書の立案と実施、コミュニティ意識向上プログラムや避難訓練の実施、革新的でコミュニティ中心の手法を通じた災害レジリエンス強化に関する取り組みを行っています。また、同州で災害が発生した際には、災害対応活動の調整役として重要な役割を果たし、現場レベルでの活動に従事してきました。

以前は、国立防災研究所の若手専門家として、2020年にインド全土で発生したCOVID-19の調査とデータ収集に貢献しました。この経験により、国家レベルでの災害管理や、複雑で大規模な緊急事態への対応について深い理解を得ることができました。

今回、アジア防災センター（ADRC）の客員研究員として、草の根レベルのレジリエンスを高めるためのコミュニティ主体の防災戦略の開発、費用対効果が高く地域に合わせた災害に強いインフラソリューションに関する考察、防災における日本の先進的な技術活用とイノベーションの理解などに焦点を当て、専門知識を広げることを目指しています。

多くの機会を得ることで、防災分野における優良事例を母国の災害管理の枠組みに統合できると考えています。最終的な目標は、災害への備えを強化し、脆弱性を軽減し、インドの災害多発地域において、より安全で災害に強いコミュニティの構築に貢献することです。

改めまして、客員研究員プログラムに参加するという素晴らしい機会を与えてくださったADRC、インド政府、ヒマーチャル・プラデーシュ州政府に心から感謝します。



チェ・シティ・ノア・ビンティ・チェ・ママト (マレーシア)

はじめまして。私はマレーシア国家災害管理庁（NADMA）の主席次長を務めている、チェ・シティ・ノア・ビンティ・チェ・ママトと申します。NADMAにおける私の役割は、災害発生時の戦略立案と業務調整です。

続き

主な職務には、国、地域、国際的なメカニズムに沿った包括的な災害調整・対応計画の策定、さまざまな種類の災害に対する標準作業手順の策定、災害発生時の対応者間の調整の促進、資源の効率的な配分の確保などがあります。さらに、災害後の評価を行い、その有効性を評価し、改善すべき点の特定をしています。また、ASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）や国連人道問題調整事務所（UNOCHA）などの組織と協力して、地域的・国際的な緊急活動計画を管理し、民軍連携、ASEAN緊急対応評価チーム（ASEAN-ERAT）、国連災害評価調整チーム（UNDAC）、二国間災害対応プログラムなどの地域的・国際的ツールなどについても調整をしています。

私のバックグラウンドとしては、地質学の学士号と災害リスク管理・政策の修士号を取得し、地すべりリスク管理を専門としています。2006年に天然資源環境省鉱物・地球科学課の次官補として政府部門でキャリアをスタートさせて、当時は地盤災害を含む地球科学分野の政策・計画に焦点を当て活動を行いました。その後、2014年にエネルギー・環境技術・水資源省の再生可能エネルギー課で主席次官補に昇格し、2016年に現在の所属先であるNADMAに入省しました。

これまでの公務員としてのキャリアを通じて、私は災害に関連する国の法律や規則の起草や見直しを担当する特別タスクフォースに積極的に関与してきました。その中には、1960年の国土保全法、1974年の地質調査法、2008年の地質学者法、2009年の丘陵・高原開発ガイドライン、そして最近では、2024年10月に完成した国家防災政策2030の起草などが含まれています。

2018年からはASEAN-ERAT、2019年からはUNDACチームのメンバーとしても参加しています。また災害活動コーディネーターとして、COVID-19の自国民の帰還活動、2023年トルコ地震へのマレーシアSMART捜索救助チーム派遣時の支援管理、2024年10月の台風20号（アジア名：チャーミー、フィリピン名：クリスティン）来襲時におけるフィリピンへの軍事物資輸送など、多くのミッションに貢献してきました。

今回、日本での研修に関する機会を頂き、災害に強い文化や、特に地震や津波などの大規模災害に対する備えについて学びたいと思います。このような機会を与えてくださった日本政府とADRCに心から感謝します。この経験を最大限に生かし、得られた知識を共有し、またネットワークを広げて、貴重な見識を自分の組織や国に還元していきたいと思います。



●関係機関との協力推進

世界防災フォーラム2025への参加

2015年3月の第3回国連防災世界会議で、防災に関わる取り組みの指針である仙台防災枠組（SFDRR）が策定されました。それを推進する活動の一つとして、国内外、産官学全てのセクターが集って防災対策を議論する世界防災フォーラムが2017年から2年毎に開催されています。世界防災フォーラム2025では、「どうするキコヘン？」と題し、気候変動による災害リスクを減らすための行動変容を考えることをテーマとし開催されました。

ADRCは、世界防災フォーラム2025の催しの一つとして開催された世界防災エキスポにブース出展しました。様々な関係者と協力してアジア地域の防災対策を推進していることや、ICTを用いた防災対策の促進の取り組み事例として、準天頂衛星（QZSS）を用いた災危情報の伝達システムの紹介や、富士山やマレーシアで実施しているGISとSNSを活用し携帯電話で災害情報を共有する取り組みについて紹介するとともに、メンバー国から来日中の6人の受入研究員（インド、韓国、トルコ、フィジー、マレーシア、モルディブ）による、各国の災害発生状況や防災体制の紹介を行

続き

いました。

展示会場に出展している組織は45団体あり、出展組織以外でもJICA、大学等学術関係機関、民間企業、NGO団体、外国人留学生など、多くの防災関係者がADRCブースを訪問し、ADRC研究員や受入研究員が説明や意見交換を行いました。



(左) 世界防災エキスポのADRC展示ブース、(右) ADRC展示ブース見学者に対応するインドとマレーシアの受入研究員

JICA課題別研修「総合防災-強靱な社会を目指して」

ADRCは、2024年12月9日から2025年2月20日にかけて、JICA課題別研修「総合防災-強靱な社会を目指して」コースをJICA関西との協力により実施しました。コソボ、パキスタン、トルコ、ベトナム、イエメンの5か国から6名の防災担当行政官が参加し、災害対策の推進に向けた地方防災計画策定・実践の手法について学びました。

研修は遠隔研修と来日研修によるハイブリッド形式で行われました。約5週間の来日研修では、兵庫県内の防災関連機関の訪問、阪神・淡路大震災30年の関連イベントへの参加、熊本県や奈良県での現場視察、講義などを通じて、日本の災害対策を学びました。また、災害対策を推進するための各国の予算や政策の課題について情報交換やディスカッションを行いました。最終日には研修を通じて作成した各国の地方防災計画案を発表しました。

本研修実施にあたり、ご協力いただいた各関係機関のご担当者、講師の皆様には厚く御礼申し上げます。



研修員相互のディスカッション

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。